

小田周辺戦略エリア整備プログラムを見直しました

密集市街地の改善をはじめとした取組を実施するための「小田周辺戦略エリア整備プログラム」(平成31年1月策定)について、令和6年度から令和10年度における取組の具体的な内容やスケジュール等を明確化するため整備プログラムを見直しました。

見直しのポイントは次のとおりです。

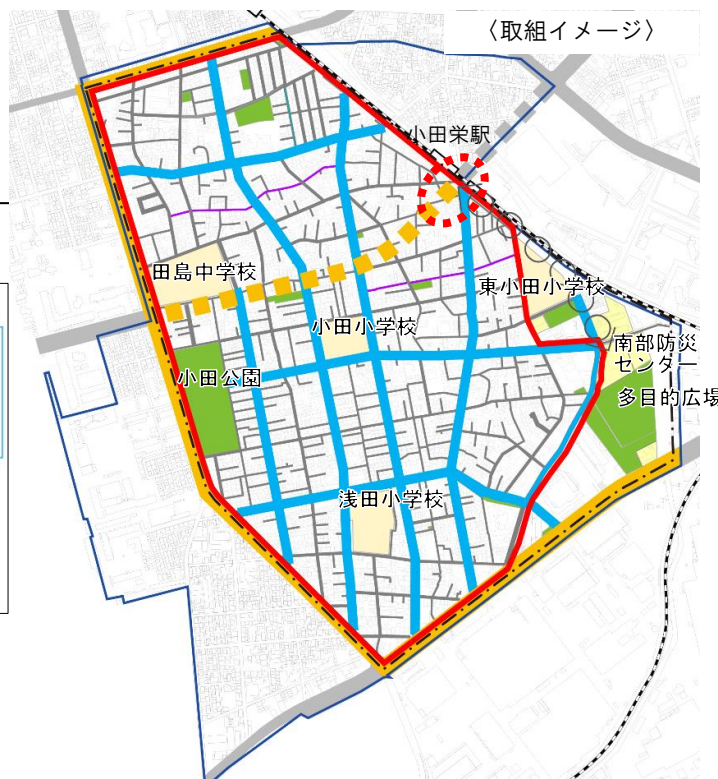
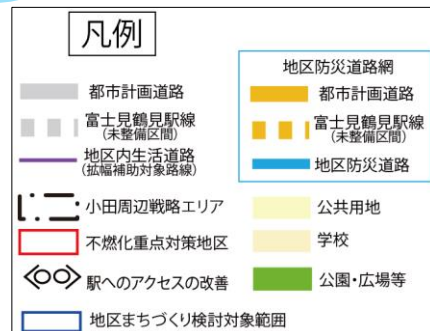
ポイント1 補助制度の継続

- 令和7年度までの補助制度を見直した上で令和10年度まで継続



ポイント2 道路機能の強化

- 小田栄駅前交差点の改良
- 地区防災道路網の選定



ポイント3 まちのルール

- 地区計画や地区まちづくり構想によりまちのルールを定め防災性の向上と住環境の改善を推進



ポイント4 公共空間の有効活用

- 南部防災センター及び消防小田公舎を解体し、地域活性化のために利活用



詳細な整備プログラムについては、次のホームページをご覧ください。
<https://www.city.kawasaki.jp/500/page/0000105692.html>

小田周辺地区の防災まちづくり お問い合わせ先

不燃化重点対策地区における支援制度の詳細は、右記のホームページをご覧ください。下記のお問合せ先へご連絡ください。

川崎市 まちづくり局 市街地整備部 防災まちづくり推進課
 電話：044-200-2731 (直通)
 e-mail 50bomati@city.kawasaki.jp

川崎市 不燃化 検索
<https://www.city.kawasaki.jp/500/page/0000018063.html>

編集協力：(株)都市環境研究所

川崎市からのお知らせ

川崎市 KAWASAKI CITY
 COLORS FUTURE ACTIONS KAWASAKI 100th

2024

2月

第14号

小田周辺地区

防災まちづくり通信

小田・浅田の不燃化重点対策地区内の皆さま

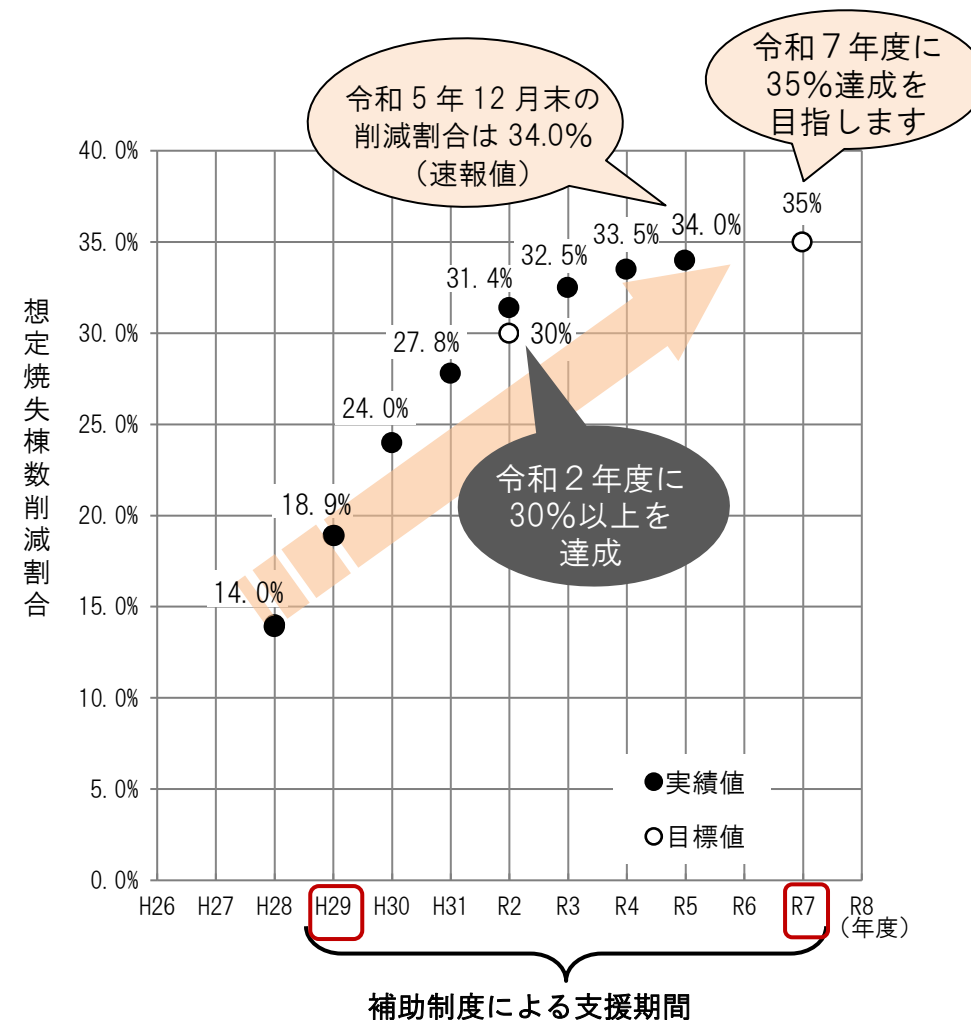
地震による大規模な延焼火災を防ぐために

想定焼失棟数削減の目標値と達成状況

不燃化重点対策地区である小田周辺地区では、川崎市総合計画において、「大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合」(平成21年度川崎市地震被害想定に対する削減割合)の目標値を定めています。

小田周辺地区では、老朽建築物の解体除却や不燃化建替えなど、燃えにくい安全なまちづくりを進めることで、令和7年度までに35%以上削減することを目指しています。令和5年12月末における想定焼失棟数削減割合は34.0%(速報値※)です。

※集計中のため速報値としています



大規模地震時の想定焼失棟数とは…

川崎市直下の地震(M7.3)が起きた際に、火災が発生し、消防活動が行えないと仮定した場合、6時間後に焼失している棟数を、火災延焼シミュレーションで推計した値です。

その削減を目指して燃えにくいまちづくりを進めています。



大規模な地震による火災延焼と燃えにくいまちづくり

大規模な地震による火災延焼とは

大規模な地震が来た場合、老朽家屋の倒壊などにより、火災が多発したり、道路が塞がるなど消防車が来られなくなったりすると、広範囲に燃え広がるおそれがあります。

1月1日に発生した令和6年能登半島地震においては地震による断水もあり、輪島市中心部の木造家屋や狭い路地が多い市街地で発生した延焼火災により、約300棟、約48,000㎡※が焼失したと推定されています。
※約50,800㎡と推定されるとの報告もあります。



出典：国土地理院「空中写真等の画像判読による輪島市中心部の火災焼失範囲(推定)」
<https://www.gsi.go.jp/common/000254070.pdf>
被災された皆様、ご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。

老朽建築物の解体や建て替えを支援しています

火災延焼を防ぐためには、地震で倒壊しやすい家屋を減らし、燃えにくい建物を増やすことが重要です。小田周辺地区では、老朽建築物の解体や耐火性能を強化する建て替え等を支援しています。

老朽建築物の解体や建替えをしたい方（不燃化重点対策地区対象）

補助要件		補助内容
老朽建築物の解体除却工事	旧耐震基準または耐用年数を経過した老朽建築物	次のうち最も低い金額 ①実費×3分の2 ②延べ面積×2万円×3分の2 ③上限100万円
耐火性能強化工事（新築等）	耐火性能の基準を満たす建築物で 準防火地域の2階建て以下・延べ面積500㎡以内 防火地域の1階建て以下・延べ面積50㎡以内	延べ面積に応じて8～200万円

空き地を地域開放して頂ける方（不燃化重点対策地区対象）

制度要件		支援内容
防災空地の創出	一定期間、市に無償で貸しつけ、地域開放に協力いただける民有地	市による広場整備 固定資産税・都市計画税が非課税

家屋の耐震診断をしたい方（全市対象）

派遣要件		支援内容
木造住宅耐震診断士派遣	・昭和56年5月31日以前に建てられたもの ・木造2階建て以下のもの ・住宅（一戸建て、共同住宅、長屋（店舗等併用を含む）） ・木造在来工法のもの	無料で耐震診断士を派遣し、診断結果と耐震改修にかかる概算費用の算出

燃えにくいまちづくりを進めることで延焼の危険性は改善できます

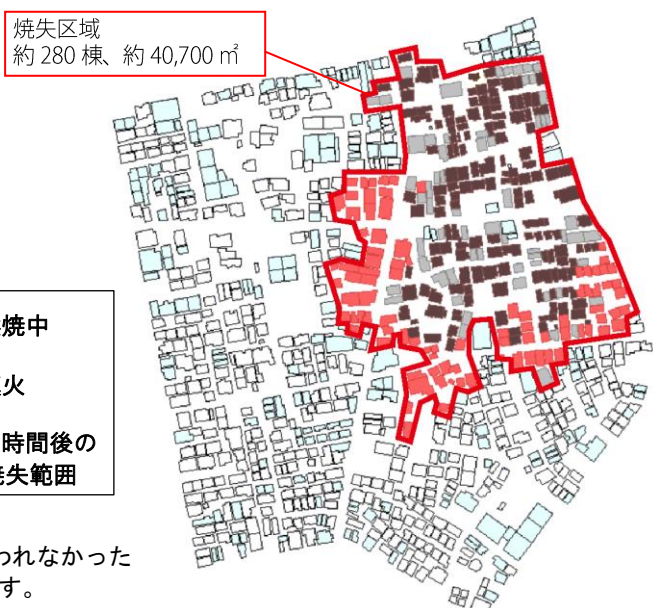
現在の市街地で燃え広がると…

令和4年12月時点の小田周辺地区の建物データを使って延焼シミュレーションを行うと、消火活動が行われなかった場合、出火から6時間後には約280棟、約40,700㎡まで燃え広がる結果になります。



※1 北の風6m/秒の条件で、任意の出火点を設定し、消火活動が行われなかったとした場合の出火から6時間後の燃え広がり範囲を示しています。

延焼シミュレーション結果（出火から6時間後）※1



対策として

老朽建築物の解体や不燃化建て替えを進めて



将来、

燃えやすい建物の20%が建て替えられたら…

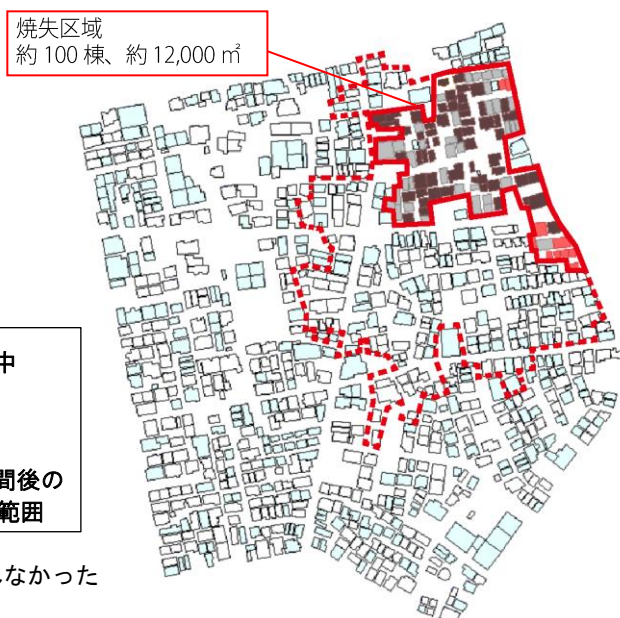
小田周辺地区にある木造や防火構造の建物のうち20%が、準耐火造建築物に建て替えられた場合の建物データを使って、同様の延焼シミュレーションを行うと、6時間後の焼失範囲は約100棟、約12,000㎡まで縮小されました。

個々の建て替えでも、不燃化が進むと燃え広がりスピードを抑えられることが分かります。



※2 北の風6m/秒の条件で、任意の出火点を設定し、消火活動が行われなかったとした場合の出火から6時間後の燃え広がり範囲を示しています。
シミュレーションのため、建て替える建物は無作為に設定しています。

延焼シミュレーション結果（出火から6時間後）※2



専門家の派遣
制度もご活用
ください

建替えたくても難しい、共同化について知りたいなど、お困りごとがある場合は、専門家を無料で派遣しています。裏面のお問合せ先までご連絡ください。